

0A

①

令和6年度
当初予算案の概要

令和6年2月

浜 松 市

- 表示単位未満を四捨五入していますので、内訳と合計や、伸び率等の計算が一致しないことがあります。
- 表中「-」は数値がない場合、表中「0」は表示単位未満の数値がある場合を示します。

目 次

1	令和6年度当初予算編成の基本的な考え方	4
2	予算規模	5
3	令和6年度当初予算案のポイント	6
4	予算案の概要	21
	(1) 一般会計予算規模	21
	(2) 一般会計歳入	21
	(3) 一般会計歳出	24
	(4) 特別会計、企業会計	26
5	市債残高	27
6	戦略計画2024基本方針の主要事業	29
	分野別計画1 産業経済	30
	分野別計画2 子育て・教育	47
	分野別計画3 安全・安心・快適	65
	分野別計画4 環境・エネルギー	83
	分野別計画5 健康・福祉	87
	分野別計画6 文化・生涯学習	102
	分野別計画7 地方自治・都市経営	111

1 令和6年度当初予算編成の基本的な考え方

○予算編成の考え方

- ・ 令和6年度は、都市の将来像である「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」、未来の理想の姿「1 ダースの未来」の実現に向け、長期的な視野に立ち、戦略計画を核としたPDCAサイクルにより、諸施策を着実に推進。
- ・ 人口減少局面の転換に向けて、あらゆる施策を総動員し、総合力で取り組むとともに、市民や地域、企業も含めたオール浜松で「元気なまち・浜松」を実現していくため、「戦略計画2024の基本方針」における重点化施策に資する事業に重きを置いた編成。
- ・ 各政策、事業の効果検証と再構築を徹底し、限られた財源を最大限有効に活用することで、規律ある財政運営に留意しつつ、一般会計においては過去最大となる予算額を確保。
- ・ 産業力の強化や中心市街地の活性化、子育て・教育環境の向上、中山間地域の振興、また近年の自然災害の激甚化を踏まえた災害に強いまちづくり、公共施設やインフラ施設の適切な維持更新など、直面する行政課題への対応を的確に反映。

2 予算規模

○ 全会計合計 6,980 億円 (5年度 7,087 億円、107 億円の減、△1.51%)

○ 一般会計 3,963 億円 (5年度 3,895 億円、68 億円の増、1.75%)

〔 総予算 6,133 億円 (5年度 6,248 億円、115 億円の減、△1.85%)
 ※総予算は、全会計合計から会計間でやりとりする重複部分等を控除。 〕

(単位:千円・%)

区 分	6年度 A	5年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
一般会計	396,300,000	389,500,000	6,800,000	1.75
特別会計	229,040,000	231,639,000	△ 2,599,000	△ 1.12
企業会計	72,644,060	87,552,814	△ 14,908,754	△ 17.03
計	697,984,060	708,691,814	△ 10,707,754	△ 1.51

▲ 市債残高 (全会計合計)

・ 6年度末残高 4,344億円 (5年度末見込 4,437億円)

市民一人あたり 555千円 (5年度末見込 564千円)

(参考) 中期財政計画の計画値

・ 6年度末残高 4,308億円 (5年度末残高 4,410億円)

市民一人あたり 550千円 (5年度末残高 560千円)

令和6年度当初予算案のポイント

令和6年度当初予算は、以下の7分野を柱とした戦略計画2024の基本方針における重点化施策に資する事業に重きを置いた編成といたしました。

1 産業経済

- ①世界の一步先を行く産業・サービスの創造
- ②作業から経営に！変革を遂げる農林水産業

2 子育て・教育

- ①子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり
- ②市民協働による未来創造へのひとづくり

3 安全・安心・快適

- ①みんなの力で自然災害から生き残る
- ②安全で安心して暮らせる持続可能な地域社会づくり
- ③市民が集う活力ある都市づくり
- ④安全な生活基盤づくり
- ⑤いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり
- ⑥安全な水と快適な生活、社会環境を水循環で支える上下水道

4 環境・エネルギー

- ①環境と共生した持続可能な社会の実現
- ②再生可能エネルギー等の導入と省エネルギーの推進によるエネルギー自給率の向上

5 健康・福祉

- ①人と人とのつながりをつくる社会の実現
- ②人々の心身の健康と生活を守る医療の充実

6 文化・生涯学習

- ①感動のある生活、歴史・文化・スポーツによる豊かさの創造

7 地方自治・都市経営

- ①市民と共に未来をつかむ都市経営
- ②だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現
- ③人的・制度的運用の推進による都市経営の基盤づくり
- ④将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

◆産業経済

【主な取組】

- 1 高度なICT人材を引きつけるため、ICT企業の誘致を推進
 - ✓（新規）ICT企業誘致戦略事業 8,360千円
効果的なICT企業の誘致に向けた調査・情報収集
- 2 地域の産業人材の獲得に向けて、Z世代をデジタル人材として育成
 - ✓（拡充）次世代スタートアップ育成事業 30,643千円
高校生・大学生等を対象としたデジタル人材育成プログラムを拡充
- 3 次世代モビリティ研究開発への参画をはじめとした新産業創出支援
 - ✓（新規）次世代航空モビリティ活用促進事業 4,886千円
第3回ドローンサミットへの市内企業との共同出展
 - ✓（拡充）EVシフト対応支援事業 82,606千円
EV車両及び電動二輪車の新規購入、分解及び部品展示並びに3Dスキャナ型三次元測定機の導入による自動車関連企業の技術力向上や新製品開発支援
 - ✓産業用地開発可能性調査事業 24,024千円
新たな産業用地の選定に向けた未利用地や工場移転予定地等の調査
 - ✓企業立地促進助成事業 4,092,546千円
- 4 地域中小企業の稼ぐ力の強化
 - ✓（新規）産業用ロボット導入支援事業 25,000千円
中小企業における産業用ロボットの新規導入に対する助成
 - ✓地域産業振興支援事業 39,837千円
 - ・バイクのふるさと浜松推進事業 14,723千円
 - ・繊維産業振興事業 13,289千円
 - ・楽器産業振興事業 4,500千円
- 5 地域企業のGXの取組を支援
 - ✓（新規）中小企業脱炭素経営支援事業 8,508千円
相談受付やセミナー等による中小企業の脱炭素経営に向けた伴走支援
- 6 UIJターン就職や移住・定住の促進による地域の産業人材の確保及び人口減少抑制
 - ✓高校生等就職支援事業 6,627千円
 - ・（新規）浜松みらいっこ事業 1,905千円
市内小中学生を対象に市内企業での職業体験等を実施

- ✓大学生等就職支援事業 55,638千円
 - ・(新規) 位置情報活用による市内企業PR動画配信事業 5,879千円
位置情報を活用して市内企業のPR動画を大都市圏の学生に発信
 - ・(新規) 中小企業等の採用力強化アドバイザー派遣事業 4,048千円
キャリアコンサルタントによる採用活動のアドバイス

- 7 高度外国人材の地域企業での活躍を促進するため、生活環境を含めて支援
 - ✓多文化共生センター運営事業 73,459千円
 - ・(新規) 外国人生活サポート事業 6,569千円
伴走型支援により高度外国人材の就労後の定着を促進
 - ✓(新規) 外国人材新生活支援事業 51,000千円
高度外国人材及び介護人材を新規で雇用する市内事業所に対する助成
 - ✓経済交流推進事業(インド・ミッション) 15,302千円
インドへのミッション団派遣及び連携協定の締結など

- 8 官民一体となったまちなかのにぎわい創出
 - ✓中心市街地活性化施策調査研究事業 12,458千円
 - ・(新規) デジタル活用による人流データ調査事業 6,270千円
中心市街地の歩行量、来訪者の回遊ルート・滞在時間等の調査分析
 - ✓(新規) 中心市街地活性化事業 21,409千円
若者等がまちなかに関わるきっかけづくり

- 9 革新的な技術やアイデアを持つスタートアップと地域産業との融合によるイノベーション創出
 - ✓スタートアップ地域連携事業 46,219千円
 - ・(新規) スタートアップ地域連携促進事業 10,000千円
認定VCのネットワークを活用した市内企業とスタートアップのマッチング

- 10 人口増に向けて、本市の魅力を幅広く発信する戦略的なシティプロモーションの実施
 - ✓(拡充) 観光マーケティング推進事業 21,188千円
マーケティングデータに基づくレポートの発行やSNS・WEB広告の配信を新たに実施
 - ✓インバウンド推進事業 67,773千円
 - ✓フィルムコミッション推進事業 17,687千円
 - ✓シティプロモーション事業 74,457千円

11 徳川家康公ゆかりの地としての都市ブランドを確立し、歴史資源を活かした観光誘客を推進

- ✓（拡充）家康公ゆかりの地浜松推進事業 10,599千円
家康公まつり等の開催に加えて、中心市街地や観光事業者と連携した期間限定企画などを新たに実施

12 DMOの体制強化による浜名湖をはじめとした観光地域づくりの推進

- ✓浜松・浜名湖DMO機能強化等支援事業 99,836千円
観光地域づくりを担う浜松・浜名湖ツーリズムビューローの機能強化

13 ロボット技術やICTなどの先端技術を活用したスマート農林水産業のさらなる推進

- ✓スマート農業推進事業 12,461千円
村櫛保令地区における次世代施設園芸のモデル農場の実装
- ✓（新規）スマート水産業導入調査事業 6,380千円
養鰻業における先進技術の導入可能性を検証

14 担い手への農地の集積・集約による生産性向上

- ✓担い手への農地集積推進事業 4,462千円
国の機構集積協力金制度に基づき、伊佐見土地改良区の農地集積を支援

◆子育て・教育

【主な取組】

- 1 子育てワンストップ窓口「こども家庭センター」を市内7カ所に開設し、包括的な相談支援体制を構築
 - ✓（新規）こども家庭センター運営事業 39,942千円
各区役所・行政センター7か所において、妊産婦・子育て世帯・子どもへの包括的な相談支援に対応
- 2 民間保育施設が行う手厚い保育士の配置等への支援により、保育士の負担軽減や、安全安心な保育環境の確保を促進
 - ✓（新規）保育士就職支援事業 1,198千円
市外の養成校の学生に対し、市内保育所等の就業体験・実習参加を支援
 - ✓（新規）医療的ケア児保育支援事業 39,000千円
私立保育所等における医療的ケア児の受入体制の整備に対する助成
 - ✓（拡充）私立保育所等保育補助者雇上強化事業 567,294千円
保育士の負担軽減につながる保育補助者の新規雇用に対する助成

- 7 新たな学校施設のあり方として、図書館や協働センターなど地域に密着する公共施設との一体化・複合化を検討
- ✓ 策定予定の学校施設整備計画において、基本構想段階での複合化・共用化を検討
 - ✓ (新規) (仮称) 舞阪こども園整備事業 11,132千円 (債務33,275千円)
舞阪地区の幼稚園及び2保育園を統廃合し、こども園を新設
- 8 不登校児童生徒の学習機会を充実させるため、タブレット型端末によるリモート支援体制を構築
- ✓ 不登校児支援推進事業 80,704千円
 - ・(拡充) 校内まなびの教室
50教室 5教室の増
 - ・(拡充) 校外まなびの教室
小学校低学年への学習支援体制の整備 (週2日、各1時間)
 - ・(新規) 不登校デジタル支援事業 4,817千円
自宅にとどまる不登校児を対象にオンライン交流やオンデマンド動画の配信
- 9 その他子育て・教育施策の充実
- ✓ (新規) 子育て支援ひろば一時預かり事業 6,420千円 (債務25,680千円)
市内5か所の子育て支援ひろばにおいて一時預かりを実施
 - ✓ (拡充) 学習支援事業 60,626千円
送迎加算の拡充、大学等受験料及び模擬試験受験料の支援を新たに実施
 - ✓ (新規) 習い事等支援事業 35,824千円
生活困窮世帯や児童養護施設の児童等に対し、習い事等にかかる費用の一部を支援
 - ✓ (拡充) 児童手当支給事業 12,953,447千円
制度改正に伴い、令和6年10月分から所得制限の撤廃、高校生世代まで支給対象を拡充、第3子以降の支給額の増額を実施
 - ✓ (新規) 保育料の多子負担軽減事業 152,415千円
多子世帯における認可保育施設の保育料の減免について、年齢制限を撤廃し、全ての世帯の第2子を半額、第3子以降を無償化
 - ✓ (新規) 1か月児健康診査事業 34,902千円
出生後1か月の乳児の健康診査費用に対する助成
 - ✓ (新規) 妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への交通費及び宿泊費支援事業
1,221千円
遠方の分娩取扱施設で出産する必要がある妊婦の負担を軽減
 - ✓ (新規) 不妊治療費(先進医療費)支援事業 38,254千円
保険診療と併せて実施する先進医療費に対する助成(補助率7/10、上限5万円)

◆安全・安心・快適

【主な取組】

- 1 国土強靱化に資する三遠南信自動車道や国道1号浜松バイパス及び緊急輸送道路等の災害に強い道路ネットワーク機能を強化
 - ✓三遠南信自動車道関連整備事業 1,398,442千円
 - ✓国直轄道路事業（負担金） 1,794,000千円
 - ✓国県道整備事業 2,298,703千円 ほか

- 2 中山間地域の国道152号や国道362号等の道路斜面对策や、災害支援活動を支える緊急輸送道路の橋梁耐震化対策及びインフラ老朽化対策の着実な実施
 - ✓道路防災事業 2,059,620千円
 - ✓橋りょう耐震補強事業 1,682,300千円 ほか

- 3 河川改修や貯留施設等の整備を加速化するとともに、国や県等をはじめとする流域のあらゆる関係者が協働して水害対策を行う「流域治水」の取組を推進
 - ✓豪雨災害対策 5,217,099千円（下水道事業を含む）
雨水貯留施設の整備、河川・排水路の改修、維持管理ほか
 - ・校庭貯留 5校 75,000千円
 - ・公園貯留 整備3公園、設計1公園 28,402千円
 - ・水田貯留 1,000千円

- 4 AIやドローン等の活用により、リアルタイムで災害情報を収集し、迅速かつ的確な避難情報の発信につなげることにより、円滑な住民避難を実現
 - ✓SNS情報集約システム運用事業 5,782千円
AIを活用し、災害時に必要な情報をSNSから収集
 - ✓（新規）防災情報一括配信システム導入事業 856千円
「緊急速報メール」「防災ホッとメール」「LINE」による防災情報の一括配信

- 5 り災証明の発行など災害対応のDX化を推進し、効果的な応急対策や被災者に寄り添った支援の仕組みを構築
 - ✓被災者生活再建支援システムを活用した災害対応訓練 2,376千円
 - ✓（拡充）能登半島地震を受けた災害対応の強化 75,848千円
災害備蓄品（非常食等）の備蓄量を拡充、簡易シャワーの導入

- 6 多様な災害に対応した防災都市づくり計画策定により、災害に強く安心して住み続けられるまちづくりを推進
 - ✓都市防災推進事業 9,518千円
大規模水災害に対する復興プロセス等の検討

- 7 人口減少局面の転換を目指し、都市機能・居住の誘導や企業立地に向けて、土地利用の規制緩和や、土地区画整理事業等による都市基盤整備を推進
- ✓都市計画区域マスタープラン調査検討事業 24,749千円
都市計画決定にかかる国・県との協議、都市機能誘導方針の検討など
 - ✓高塚駅北第二公共団体区画整理事業及び関連事業 920,101千円
 - ✓浜北中央北地区公共施設整備及び組合支援事業 1,004,730千円
 - ✓（新規）西鴨江台地地区土地区画整理等調査事業 54,000千円
- 8 交通空白地を含む市域内の移動手段の確保に向けて、地域公共交通活性化研究会等での協議・研究を推進
- ✓バス交通等対策助成事業 351,112千円
 - ✓共助型地域交通等推進事業 3,110千円
庄内地区における「共助型交通」の運行
- 9 交通事故ワースト1からの脱却に向けて、AIが予測した事故危険箇所等の対策を重点的に実施
- ✓交通事故データ活用事業 13,200千円
交通情報データの更新及びAI分析による対策箇所の検討
 - ✓交通安全施設等整備・修繕事業 3,540,138千円
 - ✓交通安全推進事業 126,514千円
- 10 浜名湖花博20周年記念事業の開催により「花と緑のまち・浜松」としての都市ブランドを発信
- ✓浜名湖花博20周年記念事業負担金 - 千円（R5:193,468千円 うち2月補正15,247千円）
令和5年度に拠出した浜名湖花博20周年記念事業負担金により事業執行

◆環境・エネルギー

【主な取組】

- 1 家庭ごみの減量・資源化を促進するため、経済状況に配慮しつつ、家庭ごみ有料化に関する取組を実施
- 2 官民が一体となって、雑がみ等の廃棄物の資源化を徹底し、家庭ごみの減量を促進
 - ✓（新規）ごみ減量キャンペーン事業 7,517千円
 - ・減量目標値周知用雑がみ分別袋配布事業 3,500千円
 - ・インスタグラム投稿キャンペーン事業 1,106千円
 - ・みどりのリサイクルフレコンバッグ配布事業 1,210千円 ほか

- 3 民間事業者と連携し、使用済み紙おむつのリサイクルの実現に向けた取組を推進
 - ✓民間事業者との協議、情報交換 - 千円

- 4 安定的な一般廃棄物処理体制の構築を目指し、西部清掃工場の更新事業を実施
 - ✓西部清掃工場更新事業 12,699千円（債務264,990千円、文言債務）
西部清掃工場の更新に向けたアドバイザー業務

- 5 市域のカーボンニュートラル実現に向けて、中小企業の脱炭素経営支援、ZEH等の支援による家庭の脱炭素化、再生可能エネルギーの適正導入等を推進
 - ✓（新規）カーボンニュートラル技術開発推進事業 3,000千円
産学官連携等による脱炭素関連技術の開発経費に対する補助
 - ✓（新規）脱炭素経営支援融資推進事業 25,000千円
脱炭素経営の推進に資する金融商品の融資手数料に対する補助
 - ✓（拡充）創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅・次世代自動車導入推進事業 179,010千円
補助対象に燃料電池自動車を追加

- 6 市有施設のZEB化、照明のLED化、太陽光発電設備の導入、電動車の導入等を推進
 - ✓市有施設LED照明導入工事 1,771,712千円
道路照明灯、小中学校グラウンド等
 - ✓太陽光発電設備の導入 65,420千円
浜北文化センターの導入工事及び市有施設20施設への導入可能性調査
 - ✓市有施設ZEB化
勤労青少年ホームのZEB化にかかる設計 3,139千円
中消防署高台出張所のZEB化（ZEB Ready） 債務596,022千円の一部

◆健康・福祉

【主な取組】

- 1 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるまちを目指し、地域の実情に応じた支え合いの取組や、地区社会福祉協議会等の住民参加による包括的な支援体制の強化を推進
 - ✓社会福祉協議会地域福祉活動助成事業 188,363千円
 - ✓（拡充）コミュニティソーシャルワーカー事業 123,564千円
CSWの配置人数 18人 1人増

2 健康寿命延伸の取組を強化し、高齢者の活躍を推進

- ✓（拡充）ささえあいポイント事業 32,736千円
施設や地域でのボランティア活動に対しポイントを付与
ポイントの換金可能上限を引き上げ、ボランティア活動を活性化

3 中・高校生や大学生、20代の若い世代の男女が、正しい知識を得て健康的な生活を送ることで、将来の健やかな妊娠や出産、次世代を担う子どもの健康につながるようプレコンセプションケアを推進

- ✓（拡充）はじめてのパパママレッスン 3,825千円
妊娠20週から35週までの初妊婦及びパートナー向けの講座を委託化により規模を拡大して実施
- ✓（拡充）産後ケア事業 55,099千円
母親の身心の回復と安定を促進し、母子とその家族の育児を支援
公費負担額を増額し、本人負担を軽減
- ✓ 出産・子育て応援交付金事業 531,566千円
妊娠期から出産・子育てまでの伴走型相談支援及び経済的支援

4 市民の健康の維持増進のため、带状疱疹ワクチンなどの予防接種による疾病予防に関する適切な情報の周知・啓発を強化

- ✓（新規）HPVワクチン集団接種事業 4,285千円
子宮頸がん予防（HPV）ワクチンの定期予防接種及びキャッチアップ接種にかかる集団接種
- ✓（新規）带状疱疹ワクチン接種推進事業 24,052千円
带状疱疹ワクチンの周知・啓発及び50歳以上を対象としたワクチン接種費用の助成（3,500円/回）

5 中山間地域における医療人材の安定的な供給や、地域支援看護師によるオンライン診療補助や地域住民の健康相談等の体制の確立

- ✓ 在宅医療ICT推進事業 8,099千円
中山間地域等への地域支援看護師の配置によりオンライン診療を推進 など
- ✓（拡充）中山間地域医療支援事業 6,832千円
 - ・巡回診療等支援事業
中山間地域における専門診療科医療（巡回、外来開設）に対する助成
 - ・（新規）交通空白地域有償運送通院支援事業
交通空白地域の通院支援として、有償運送による支援を検証

6 誰もが健康長寿で幸せに暮らせる「予防・健幸都市（ウエルネスシティ）」の実現に向けて、官民及び民間連携により「市民の健康増進」「地域企業の健康経営の促進」「ヘルスケア産業の創出」に関する取組を実施

- ✓ 浜松ウエルネスプロジェクト事業 24,939千円
市民の健康増進、地域企業における健康経営の促進、ヘルスケア産業の創出
- ✓ （新規）地域医療連携推進法人の設立 3,412千円（病院事業会計）
地域医療連携推進法人を設立し、医療センターと浜松医科大学の連携を強化

◆文化・生涯学習

【主な取組】

- 1 「第12回浜松国際ピアノコンクール」を開催し「音楽の都・浜松」を世界に向けて発信
 - ✓ 浜松国際ピアノコンクール開催事業 143,789千円
第12回浜松国際ピアノコンクールの開催 令和6年11月開催
- 2 「プロムナードコンサート」40周年記念事業の実施など、音楽のあふれるまちづくりを推進
 - ✓ （拡充）まちなかコンサート開催事業 21,937千円
 - ・プロムナードコンサート40周年記念事業 4,444千円
通常開催に加え、復刻コンサート等の40周年記念事業を実施
 - ✓ 市民オペラ開催事業 5,995千円
市民が中心となって企画・制作する創作オペラの上演
 - ✓ （新規）音楽のあふれるまちづくり発信事業 3,788千円
 - ・中高生を対象とした軽音楽祭
 - ・出張ランチタイムコンサート
- 3 2025年度西図書館を一条スマートタウンへ移転し、児童コーナーや閲覧スペースの拡充、セルフ予約受け取りシステムなどにより、子育て世代が気軽に利用できる施設整備を推進
 - ✓ 西図書館移転事業 117,296千円（債務13,652千円）
西図書館を一条スマートタウンへ移転（令和7年度開館予定）
- 4 スポーツ振興担当部長の配置によりスポーツに特化した組織体制を整備し、官民連携を実現するプラットフォームの構築や、スポーツ政策の新たなビジョン策定を推進
 - ✓ スポーツ推進計画策定事業 12,606千円

- 5 遠州灘海浜公園江之島地区のビーチコートや、三ヶ日地区のマリンスポーツ拠点の整備を着実に進め、ビーチマリンスポーツの聖地として大規模イベントや合宿を誘致
- ✓ビーチ・マリンスポーツ推進事業 42,591千円
 - ・三ヶ日マリンスポーツ拠点整備にかかる環境影響調査
 - ・江之島ビーチコート整備・運営事業にかかるアドバイザー業務
 - ・ビーチ・マリンスポーツの普及イベントの開催 など
- 6 遠州灘海浜公園篠原地区における22,000人規模かつ全天候型ドーム構造の県営野球場建設の早期実現に向けた県との連携と、周辺地域活性化に資する道の駅設置の検討
- ✓遠州灘海浜公園篠原地区道の駅整備事業 276千円（債務31,339千円）
道の駅設置に向けた基本計画の策定、官民連携導入可能性調査
 - ✓遠州灘海浜公園篠原地区東関連事業 27,520千円
新野球場を主体とする公園整備に向けた用地取得にかかる測量調査など

◆地方自治・都市経営

【主な取組】

- 1 協働センターやふれあいセンターにコミュニティ担当職員を1名増員し、地域に寄り添った伴走型支援を実施
- ✓（拡充）新任自治会長研修 1,410千円
 - ✓（新規）地域づくり支援事業 2,400千円
地域づくりにかかるアドバイザーの派遣及び研修等
 - ✓（新規）地区コミュニティ協議会事業 2,500千円
地区コミュニティ協議会事務局の運営
 - ✓地域力向上事業 104,780千円
 - ・協働センター等を核とした地域課題解決事業 6,300千円
 - 協働センター等と地域団体の協働による地域課題の解決
- 2 天竜区に配置する区政担当副市長のもと、天竜区役所庁舎内に中山間地域振興所管部署を設置し、現場の声に即した事業を実施
- ✓（新規）みんなの中山間地域応援事業 20,000千円
中山間地域の課題解決に向けたアイデアや事業提案の募集、新たな地域課題への対応や課題研究 など
 - ✓中山間地域振興計画策定事業 3,188千円

- 3 市外からの移住者が安心して生活し「浜松をえらんでよかった」と実感できるよう、移住希望者と移住者及び地域をつなぐ支援を拡充
 - ✓ハマライフ住宅取得費等助成事業 160,000千円
市外から浜松市へ移住して住宅を取得した世帯に対する助成
 - ✓はじめようハマライフ助成事業 84,000千円
東京圏から浜松市へ移住・就業した者に対する助成

- 4 進学を機に市外へ転出する若者とのつながりを保ち、就職活動時に積極的にアプローチ
 - ✓（新規）若年層広聴事業 3,836千円
若年層及び市内大学に通う大学生等を対象としたアンケート調査
 - ✓（新規）浜松学のあり方検討 1,073千円
地域への関心とつながりを保つ「浜松学」についての調査検討

- 5 2024年度に終期を迎える総合計画基本計画について、市民意識調査や有識者会議における協議を踏まえ、次の10年間に取り組むべき政策を立案し、新たな計画を策定
 - ✓次期基本計画策定事業 9,293千円

- 6 適正な市債管理と市民満足度向上のための必要な投資を両立させる、しなやかな財政運営の指針となる中期財政計画を策定
 - ✓中期財政計画策定事業 - 千円

- 7 地域課題を的確に捉え、迅速に対応する政策形成能力の向上を図るため、職員の意識改革を推進
 - ✓（拡充）政策トライアル推進事業 20,000千円
現状分析にかかる調査やモデル事業の実証などを機動的に実施

- 8 デジタルを活用した官民共創による地域の課題解決や、行政データの可視化・分析などデータを活用した行政の推進
 - ✓（新規）庁内データ分析基盤構築事業 37,208千円
庁内保有データから部局横断的に可視化・分析可能なデータ基盤を構築

◆その他の主要事業

1 公共施設等の整備

(1) 文化・スポーツ関係施設

- ✓アクトシティ浜松施設整備事業 120,982千円（債務3,764,934千円）
Dゾーン改修工事、Aゾーン改修実施設計、Cゾーン改修基本設計など
- ✓浜北文化センター大規模改修事業 4,666,501千円（債務52,845千円）
令和7年度供用開始 総事業費47.2億円
- ✓旧浜松市教育文化会館解体事業 23,720千円（債務626,404千円）
- ✓浜松アリーナ改修・リニューアル整備事業 272,414千円（債務18,770千円）
- ✓新武道館整備事業 14,014千円
- ✓江之島ビーチコート整備・運営事業 18,865千円（文言債務）（再掲）
- ✓三ヶ日マリンスポーツ拠点整備事業 8,272千円（再掲）

(2) 福祉・保健関係施設

- ✓浜松・雄踏斎場再整備事業 22,611千円（債務28,160千円）
浜松斎場は建替、雄踏斎場は近接地へ拡張
再整備及び令和23年度までの維持管理運営

(3) 環境衛生施設

- ✓西部清掃工場更新事業 12,699千円（債務264,990千円、文言債務）（再掲）
契約アドバイザー業務など
令和11年4月稼働開始
- ✓南部清掃工場解体準備事業 80,675千円

(4) 学校関係施設

- ✓学校施設の改修 631,922千円
 - ・小学校：長寿命化改良1校（神久呂）、大規模改修3校（広沢小外2校）など
 - ・中学校：大規模改修4校（開成中外3校）、外構工事等1校（西部中）など
- ✓学校施設バリアフリー化推進事業 564,327千円（設計23校、工事15校）
- ✓学校施設長寿命化事業 3,064,950千円
高圧受変電設備更新、管理諸室・給食室空調設備更新等（小67校、中35校）
- ✓小中学校特別教室空調設備整備事業 15,882千円

(5) その他

- ✓公共建築物長寿命化推進事業 3,225,292千円（債務981,303千円）
施設劣化調査14施設、小規模改修延41施設、大規模改修4施設
- ✓庁舎等整備事業 951,719千円
- ✓中消防署高台出張所建設事業 43,220千円（債務596,022千円）
上下水道部住吉庁舎敷地内への移転及びZEB化（ZEB Ready）
- ✓南消防署・浜松第41分団・可美市民サービスセンター複合施設建設事業
37,100千円（債務75,370千円）
- ✓北消防署引佐出張所・引佐第3分団伊平建設事業 56,084千円

- ✓ 勤労福祉施設の機能統合による大規模改修事業 32,492千円
勤労会館を令和7年度末で廃止し、勤労青少年ホームに機能統合及びZEB化
令和8年度開館予定 総事業費約20億円
- ✓ 新食肉センター再編整備事業負担金 27,556千円
(と畜場・市場事業特別会計)
静岡県食肉センターに統合 令和8年度稼働開始

2 インフラ施設等の整備

(1) 道路・街路・河川事業 28,362,819千円 (R5:21,723,410千円)

- ✓ 道路事業 24,069,589千円 (R5:19,505,148千円)
- ✓ 街路事業 539,566千円 (R5: 478,394千円)
- ✓ 河川事業 3,753,664千円 (R5: 1,739,868千円)
 - ・ 小規模要望事業 (道路・河川) 2,232,744千円 (再掲)
 - ・ 中規模要望事業 (道路・河川) 1,257,200千円 (再掲)

(2) その他

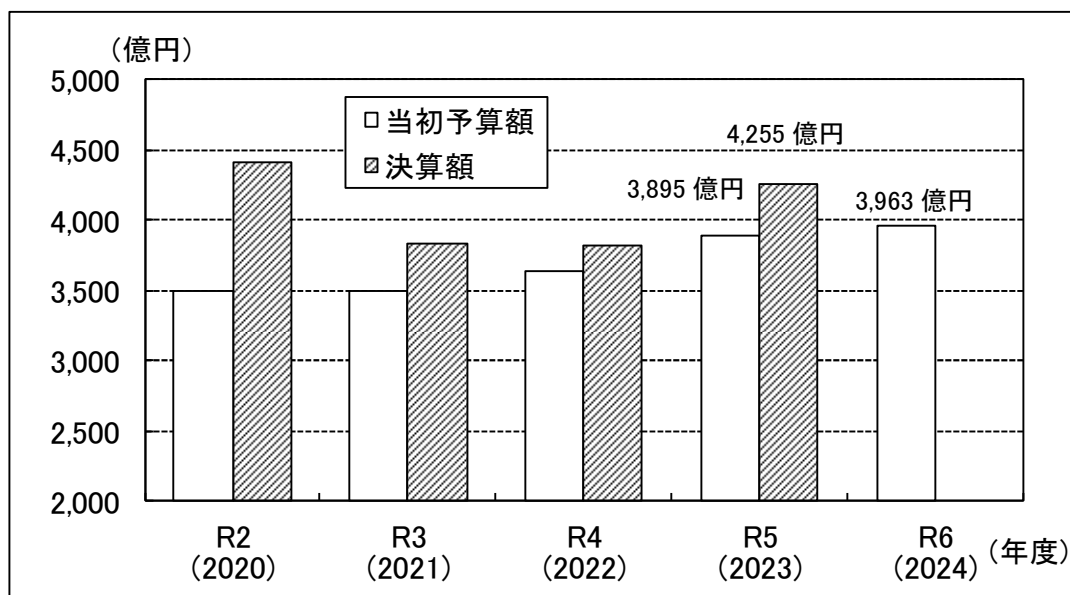
- ✓ 交通施設再整備事業 30,307千円
 - ・ 遠州八幡停車場歩道橋へのエレベーター設置
 - ・ 曳馬中田島線歩道のバリアフリー化
- ✓ 大平台北東区域地下構造物調査事業 84,139千円
- ✓ 浜松駅周辺自転車等駐車場再整備事業 58,900千円
フェンス、駐車場用ラック等整備 (駅西、駅東エリア)

4 予算案の概要

(1) 一般会計予算規模

一般会計 3,963 億円 (5年度 3,895 億円、68 億円の増、1.75%)

○一般会計当初予算額の推移



※決算額のうち、令和5年度は2月補正後の予算額

(2) 一般会計歳入

① 市 税

1,472 億円 (5年度 1,497 億円、25 億円の減、 $\Delta 1.67\%$)

- 個人市民税は、堅調な伸びが見込まれるものの、定額減税及び防災・減災の臨時特例終了による減の影響により、27.6 億円の減
- 法人市民税は、区再編による均等割の減はあるものの、緩やかな企業収益の増を見込み 0.1 億円の増
- 固定資産税は、設備投資の増を見込み 0.2 億円の増

○市税の内訳

(単位: 千円、%)

区 分	6年度 A	5年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 市民税	71,077,000	73,826,000	$\Delta 2,749,000$	$\Delta 3.72$
個人市民税	62,127,000	64,886,000	$\Delta 2,759,000$	$\Delta 4.25$
法人市民税	8,950,000	8,940,000	10,000	0.11
2 固定資産税	55,320,000	55,300,000	20,000	0.04
3 その他	20,803,000	20,574,000	229,000	1.11
計	147,200,000	149,700,000	$\Delta 2,500,000$	$\Delta 1.67$

② 地方譲与税・交付金

422 億円（5年度 362 億円、60 億円の増、16.42%）

- 地方特例交付金は、個人住民税の定額減税に伴う減収補填により、46.4 億円の増
- 軽油引取税交付金は、令和5年度交付見込額を踏まえ、6.2 億円の増

○譲与税・交付金の内訳

（単位：千円、%）

区 分	6年度 A	5年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 地方譲与税	3,765,000	3,635,000	130,000	3.58
うち森林環境譲与税	409,000	321,000	88,000	27.41
2 株式等譲渡所得割交付金	1,157,000	703,000	454,000	64.58
3 法人事業税交付金	2,150,000	2,060,000	90,000	4.37
4 地方消費税交付金	20,284,000	20,229,000	55,000	0.27
5 環境性能割交付金	772,000	629,000	143,000	22.73
6 軽油引取税交付金	6,365,000	5,746,000	619,000	10.77
7 地方特例交付金	6,017,000	1,373,000	4,644,000	338.24
8 その他交付金	1,682,000	1,866,000	△ 184,000	△ 9.86
計	42,192,000	36,241,000	5,951,000	16.42

③ 地方交付税

普通交付税 325 億円（5年度 295 億円、30 億円の増、10.17%）

特別交付税 20 億円（5年度 20 億円、増減なし）

- 普通交付税 325億円（5年度 295億円、30億円の増）
- 臨時財政対策債 65億円（5年度 100億円、35億円の減）
- 臨時財政対策債を合算した実質的な普通交付税額は、5億円の減

○地方交付税の内訳

（単位：千円、%）

区 分	6年度 A	5年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 普通交付税	32,500,000	29,500,000	3,000,000	10.17
2 特別交付税	2,000,000	2,000,000	0	0.00
計	34,500,000	31,500,000	3,000,000	9.52

④ 基金繰入金

190 億円（5 年度 255 億円、66 億円の減、△25.77%）

- 資産管理基金は、道路維持修繕事業や中学校建設事業などに充当
- 商工業振興施設整備基金は、企業立地促進助成事業に充当
- 文化振興基金は、生涯学習施設整備事業などに充当

○基金繰入金の内訳

（単位：千円、%）

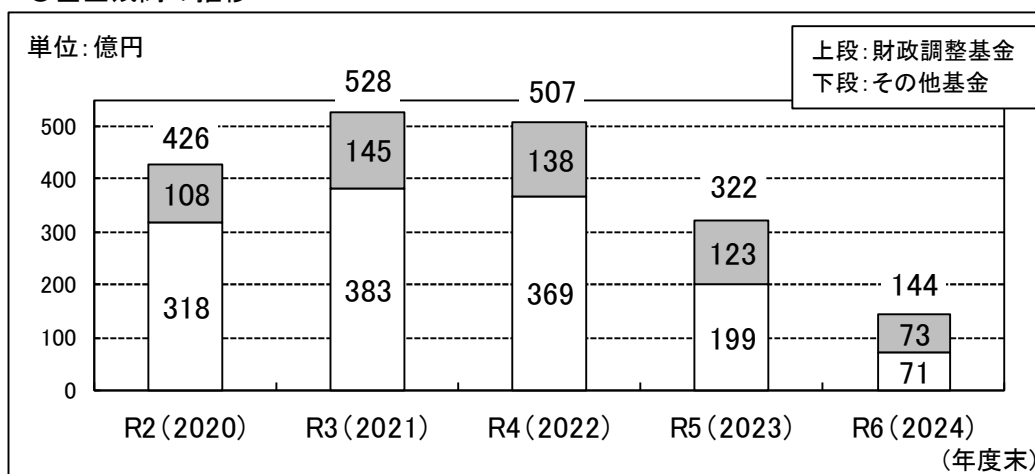
区 分	6年度 A	5年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 財政調整基金	5,000,000	6,000,000	△ 1,000,000	△ 16.67
2 資産管理基金	5,483,029	2,922,368	2,560,661	87.62
3 商工業振興施設整備基金	3,353,322	1,123,301	2,230,021	198.52
4 文化振興基金	2,685,000	-	2,685,000	皆増
5 その他基金	2,438,944	15,497,479	△ 13,058,535	△ 84.26
計	18,960,295	25,543,148	△ 6,582,853	△ 25.77

○基金残高

（単位：千円、%）

区 分	5年度末A	6年度			比 較	
		積立額	取崩額	年度末B	増減 B-A	率
1 財政調整基金	12,311,350	13,709	5,000,000	7,325,059	△ 4,986,291	△ 40.50
2 資産管理基金	7,123,957	701,185	5,483,029	2,342,113	△ 4,781,844	△ 67.12
3 商工業振興施設整備基金	3,413,416	6,969	3,353,322	67,063	△ 3,346,353	△ 98.04
4 文化振興基金	3,816,421	8,477	2,685,000	1,139,898	△ 2,676,523	△ 70.13
5 その他基金	5,575,731	433,055	2,438,944	3,569,842	△ 2,005,889	△ 35.98
計	32,240,875	1,163,395	18,960,295	14,443,975	△ 17,796,900	△ 55.20

○基金残高の推移



※令和5年度末基金残高は令和5年度2月補正後の残高見込

⑤ 市債

319 億円（5年度 297 億円、23 億円の増、7.71%）

- 通常の市債は、土木施設整備事業債の増などにより 58 億円の増
- 臨時財政対策債は、35 億円の減を見込む

○市債の内訳

（単位：千円、%）

区 分	6年度 A	5年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 通常の市債	25,444,200	19,657,900	5,786,300	29.43
2 臨時財政対策債	6,500,000	10,000,000	△ 3,500,000	△ 35.00
計	31,944,200	29,657,900	2,286,300	7.71

（3）一般会計歳出

① 義務的経費

2,070 億円（5年度 1,996 億円、74 億円の増、3.72%）

- 一般会計の人件費は、定年の段階的な引上げなどにより 43.4 億円の増。6 年度職員定数（一般・特別・企業会計）は 66 人増の 9,234 人、うち旧県費負担教職員相当分 4,080 人を除いた職員定数は 5,154 人
- 扶助費は、家庭福祉支援事業 15.4 億円の増、障害者（児）自立支援給付事業 13.5 億円の増などにより 40.6 億円の増
- 公債費は、元金（満期一括償還積立金を含む）10.4 億円の減、利子 0.5 億円の増

○義務的経費の内訳

（単位：千円・%）

区 分	6年度 A	5年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 人件費	82,897,035	78,556,217	4,340,818	5.53
2 扶助費	89,004,180	84,940,029	4,064,151	4.78
3 公債費	35,138,304	36,124,620	△ 986,316	△ 2.73
計	207,039,519	199,620,866	7,418,653	3.72

② 投資的経費

543 億円（5年度 716 億円、 173 億円の減、 $\Delta 24.13\%$ ）

- 補助事業は、新清掃工場整備事業 303.7 億円及び小・中学校建設事業 27.0 億円の皆減、小・中学校施設整備事業 18.5 億円の増など
- 単独事業は、生涯学習施設整備事業 28.9 億円の増、企業立地促進助成事業（補助金）19.9 億円の増、河川改良事業（単独事業）15.3 億円の増など

○投資的経費の内訳

（単位：千円、%）

区 分	6年度 A	5年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 補助事業	16,954,673	46,328,892	$\Delta 29,374,219$	$\Delta 63.40$
2 単独事業	31,548,860	20,637,935	10,910,925	52.87
3 国直轄事業負担金	1,794,000	1,597,000	197,000	12.34
4 災害復旧費	4,000,000	3,000,000	1,000,000	33.33
計	54,297,533	71,563,827	$\Delta 17,266,294$	$\Delta 24.13$

③ 物件費

607 億円（5年度 565 億円、 42 億円の増、 7.44%）

- 天竜清掃工場運営事業 18.9 億円の皆増、西部清掃工場運営事業 13.8 億円の増、スポーツ施設運営事業 11.6 億円の増など

④ 維持補修費

146 億円（5年度 114 億円、 32 億円の増、 27.77%）

- 道路維持修繕事業 20.7 億円の増、公共建築物長寿命化推進事業 4.9 億円の増など

⑤ 補助費等

231 億円（5年度 130 億円、 101 億円の増、 77.93%）

- 定額減税調整給付重点支援給付金支給事業 80.9 億円及び住民税非課税世帯等物価高騰対応重点支援給付金支給事業 14.3 億円の皆増など

(4) 特別会計、企業会計

3,017 億円 (5年度 3,192 億円、175 億円の減、△5.49%)

- ▶ 病院事業は、新病院棟の新築工事の完了などにより 144.2 億円の減
- ▶ 国民健康保険事業は、被保険者数の減などにより 36.1 億円の減
- ▶ 後期高齢者医療事業は、保険料率の改定や被保険者数の増などにより 20.4 億円の増

○会計別内訳

(単位:千円、%)

区 分	6年度 A	5年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 特別会計	229,040,000	231,639,000	△ 2,599,000	△ 1.12
①国民健康保険事業	73,291,000	76,904,000	△ 3,613,000	△ 4.70
②母子父子寡婦福祉資金貸付事業	233,000	231,000	2,000	0.87
③介護保険事業	73,966,000	74,642,000	△ 676,000	△ 0.91
④後期高齢者医療事業	13,496,000	11,453,000	2,043,000	17.84
⑤と畜場・市場事業	399,000	372,000	27,000	7.26
⑥中央卸売市場事業	651,000	747,000	△ 96,000	△ 12.85
⑦育英事業	80,000	79,000	1,000	1.27
⑧学童等災害共済事業	6,000	6,000	0	0.00
⑨小型自動車競走事業	21,369,000	20,499,000	870,000	4.24
⑩駐車場事業	352,000	331,000	21,000	6.34
⑪公債管理	45,197,000	46,180,000	△ 983,000	△ 2.13
○農業集落排水事業	-	195,000	△ 195,000	皆減
2 企業会計	72,644,060	87,552,814	△ 14,908,754	△ 17.03
①病院事業	12,405,551	26,824,724	△ 14,419,173	△ 53.75
②水道事業	20,875,279	21,635,910	△ 760,631	△ 3.52
③下水道事業	39,363,230	39,092,180	271,050	0.69
計	301,684,060	319,191,814	△ 17,507,754	△ 5.49

5 市債残高

6 年度末 4,344 億円、市民一人あたり市債残高 555 千円

(5 年度末見込み 4,437 億円、93 億円の減)

- 全会計における単年度の元金ベースのプライマリーバランスは、93 億円の黒字
- 6 年度末の臨時財政対策債の残高は、1,094 億円で一般会計の約 44%を占める

○ 中期財政計画の計画値

6 年度末残高 4,308 億円 (5 年度末残高 4,410 億円)

市民一人あたり市債残高 550 千円

(単位:億円)

区 分	5年度 年度末 残高 A	6年度			年度末 残高 A-D
		元金償還 B	借入 C	プライマリー バランス D(B-C)	
一般会計	2,511	388	369	18	2,493
特別会計	11	1	0	1	11
企業会計	1,915	155	81	74	1,841
計	4,437	543	450	93	4,344
臨時財政対策債	1,219	190	65	125	1,094
一人あたり残高 (千円)	564	—	—	—	555

- ・令和5年度末市債残高は令和5年度2月補正後の残高見込み
- ・各残高は、満期時に一括して償還する市場公募債の償還準備のために行う減債基金への積立額を償還したものとみなしている
- ・令和6年度から農業集落排水事業特別会計が廃止され、残高が企業会計に計上されるため、令和5年度末残高についても企業会計に計上した金額としている。

(参考) 中期財政計画における財政指標の目標

○一人あたり市債残高

平成 26 年度末見通しの 612 千円/人を令和 6 年度末までに 10%削減し、550 千円/人以下とする。

- ・一人あたり市債残高の削減目標を達成するため、一般会計、特別会計、企業会計において、計画期間を通じた市債の発行（地方債）及び償還（公債費）を管理
- ・市債の借入額を償還額以下に抑制し、元金ベースのプライマリーバランスを維持することにより市債残高を削減